

## 日銀短観(9月調査)予測

### ～企業マインドの改善ペースは鈍化～

#### <業況判断DI>

- (1) 日銀短観9月調査では、輸出や生産の増加を背景に、製造業・非製造業とも企業マインドの改善が持続する見通し。全規模・全産業ベースの業況判断DIは、前回調査対比+4ポイントと予想。
- (2) 規模別・業種別にみると、大企業製造業の業況判断DIは、前回調査対比+7ポイントと、6期連続で改善。①中国を中心とするアジア向け輸出の増加、②エコポイントなどによる耐久財消費の増加、③猛暑によるエアコン・冷蔵庫の販売台数増加、などが、企業マインドの改善に寄与。  
 中小企業製造業についても、大企業のマインド改善に伴って、改善が続く見込み。もっとも、大企業に比べ輸出増加の恩恵を受けにくいことから、改善幅は小幅にとどまる見込み。
- (3) 一方、大企業非製造業の業況判断DIは、前回調査対比+5ポイントと予想。①企業向けサービス需要の持ち直し、②コンビニ・百貨店を中心とする猛暑特需、などが、企業マインドの改善に寄与。  
 中小企業非製造業については、公共工事削減のマイナス影響を大きく受ける建設業を中心に、改善は小幅にとどまると予想。
- (4) 2010年12月を想定した先行き見通しDIは、大企業製造業で今回調査対比▲6ポイントと、5四半期ぶりの悪化に転じる見通し。企業の想定為替レートを上回る水準での円高が続くなか、①米国景気の先行き懸念の高まり、②中国での4兆元の景気刺激策の効果が薄れつつあること、などを背景に、輸出依存度が高い製造業を中心として、景気の先行きに対する厳しい見方が強まる見通し。

(図表1)業況判断DIの予測

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		3月	6月	9月	先行き
		(実績)		(今回当社予測)	
製造業	大企業	▲14	1	8	2
	中堅企業	▲19	▲6	▲1	▲6
	中小企業	▲30	▲18	▲14	▲18
	全規模	▲23	▲10	▲5	▲9
非製造業	大企業	▲14	▲5	0	▲2
	中堅企業	▲21	▲13	▲9	▲11
	中小企業	▲31	▲26	▲23	▲25
	全規模	▲25	▲19	▲15	▲17
全産業	大企業	▲14	▲2	4	0
	中堅企業	▲20	▲10	▲6	▲9
	中小企業	▲31	▲23	▲20	▲23
	全規模	▲24	▲15	▲11	▲14

## <設備投資計画>

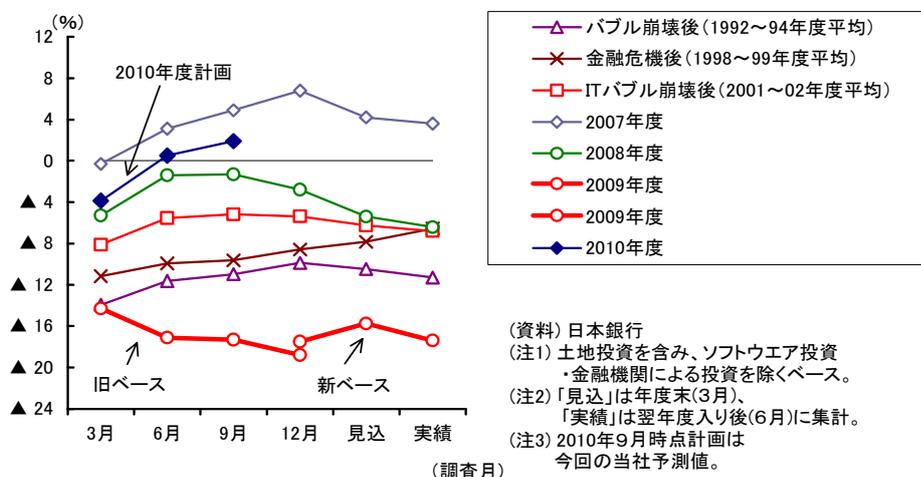
- (1) 2010年度の設備投資計画（土地を含み、ソフトウェアを除く）は、全規模全産業ベースで前年度比+1.9%と予想。企業収益の改善に伴い、緩やかながらも設備投資が持ち直していることを示す内容となる見通し。
- (2) 大企業製造業は前年度比+4.5%と、小幅ながら前回調査対比+0.7%上方修正される見込み。もっとも、売上高の水準は依然低いことに加え、設備過剰感の解消が遅れており、本格的な回復には至らず。
- (3) また、中小企業については、例年9月調査時点の計画は上方修正される傾向があることを踏まえ、全産業ベースで前回調査対比+5.9%上方修正されると予想。

(図表2)設備投資計画の予測

		2010年6月短観		＜当社予測＞ 2010年9月短観	
		09年度	10年度	10年度	
		(実績)	(計画)	(計画)	修正率
大企業	製造業	▲ 32.2	3.8	4.5	0.7
	非製造業	▲ 8.8	4.6	5.2	0.6
	全産業	▲ 17.0	4.4	5.0	0.6
中堅企業	製造業	▲ 34.7	8.4	10.2	1.6
	非製造業	▲ 24.1	▲ 6.3	▲ 5.1	1.3
	全産業	▲ 27.5	▲ 2.0	▲ 0.3	1.8
中小企業	製造業	▲ 32.1	▲ 9.1	▲ 2.7	7.1
	非製造業	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 13.2	5.4
	全産業	▲ 21.7	▲ 15.5	▲ 10.5	5.9
全規模	製造業	▲ 32.6	2.8	4.4	1.6
	非製造業	▲ 12.7	▲ 0.4	0.9	1.3
	全産業	▲ 19.4	0.5	1.9	1.4

(注1) 土地を含み、ソフトウェアを除くベース。

(図表3)設備投資計画の修正状況  
(前年度比、全規模全産業ベース)



(資料) 日本銀行  
 (注1) 土地投資を含み、ソフトウェア投資・金融機関による投資を除くベース。  
 (注2) 「見込」は年度末(3月)、「実績」は翌年度入り後(6月)に集計。  
 (注3) 2010年9月時点計画は今回の当社予測値。